

**歳出(支出) 総額565億8,385万円**  
前年度比 76億1,681万円増 (15.6%増)

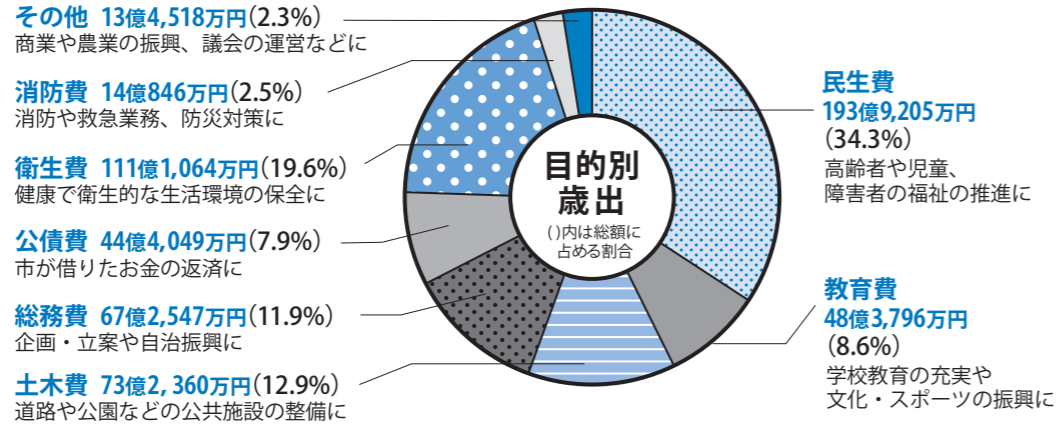


**市民1人当たりのサービス額 42.6万円**  
※歳出総額を人口132,917人(3月31日時点)で割って算出

歳出を2つの観点から分類!

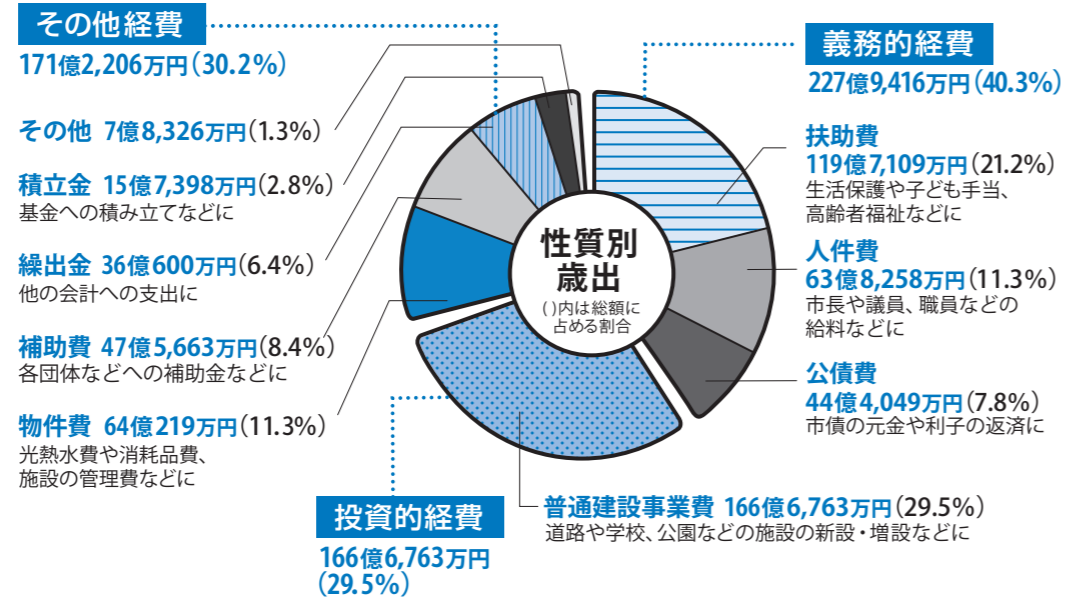
目的別分類

歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類



性質別分類

歳出を経済的性質(物品購入、給与支払い)の観点から分類。どのような経費がかかっているかや、必要経費(義務的経費)はどのくらいあるかなど、予算の弾力性や行政運営経費の内容



特別会計

特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

●特別会計の内訳

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	140億8,079万円	133億7,875万円	7億204万円
財産区	8,374万円	8,374万円	—
学校給食センター	5億8,224万円	5億8,224万円	—
駐車場	1億1,750万円	1億1,750万円	—
介護保険	78億8,001万円	77億8,456万円	9,545万円
後期高齢者医療	13億659万円	13億317万円	342万円

地方公営企業法を適用している水道事業と下水道事業は除く

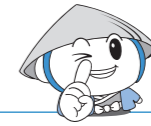


くさつの家計簿

問 財政課(3階、☎561-2304、FAX561-2483)

市では年2回、予算の執行状況や決算について公表し、皆さんの納めた税金などがどのように使われているかをお知らせしています。  
今回は、平成29年度の決算概要や市の財政状況についてまとめました。

平成29年度 決算状況

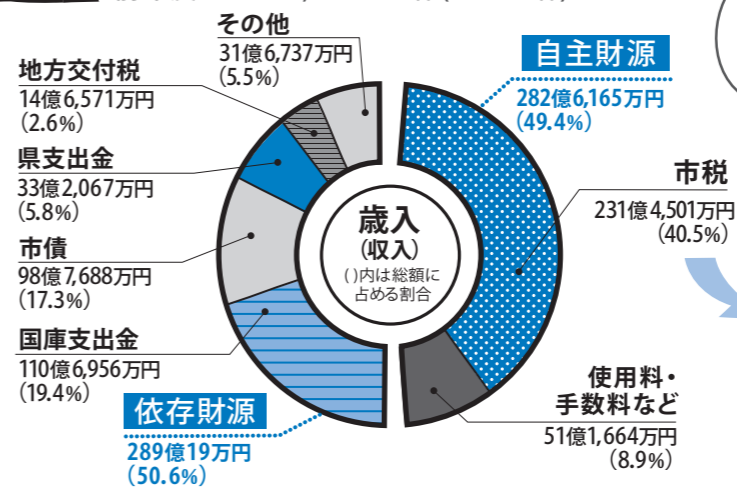


昨年度のお金の使われ方を見てみよう!

一般会計

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた5億7,799万円のうち、30年度に繰り越した事業の財源を除いた4億6,680万円が黒字額で、50年連続の黒字となりました。

**歳入(収入) 総額571億6,184万円**  
前年度比 75億6,215万円増 (15.2%増)



**市民1人当たりの市税負担 14.2万円**  
※法人などを除く市税を人口132,917人(3月31日時点)で割って算出



●市税の内訳

項目	金額
市民税	110億5,801万円
固定資産税	94億866万円
都市計画税	16億4,266万円
市たばこ税	8億459万円
軽自動車税	2億3,064万円
特別土地保有税	45万円

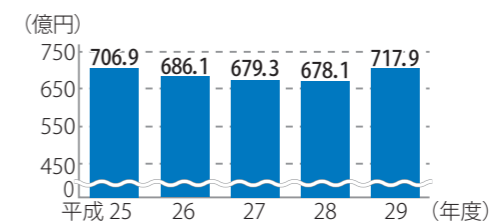


用語の解説	内容
市税	市に納められる税金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して国が支出するお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して県が支出するお金
市債	多額の費用が必要な場合などに行う市の借入
地方交付税	市の財政状況に応じて国から交付されるお金
地方譲与税	国が国税として徴収し、市に譲与されるお金
自主財源	市が自主的に収入できるお金
依存財源	国や県によって定められた額の交付金

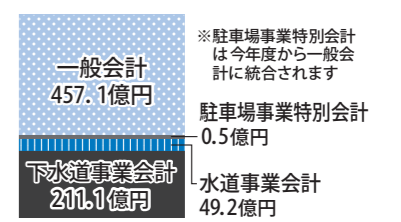
市債(長期借入金)

主に道路や学校、下水道など、長期間使用する施設を整備するときの財源の一部にします。平成29年度は、クリーンセンターの建設など、大規模事業に伴う新規借入のため、残高が増えています。

●市債残高の推移



●市債残高(717.9億円)の内訳



基金

特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使います。

■現在高 163億62万円

財政調整基金 50億3,820万円、減債基金 25億2,694万円、まちづくり基盤整備基金 46億584万円など10基金

昨年度比 3.6億円増

財産

■公有財産

土地/171.5万㎡、建物/延べ床面積37.2万㎡、有価証券/2,831万円、出資金(特定の協会や会社などへの出資金)/7億6,781万円

財政指標

県内他市と比べて良好な水準でした

財政指標とは、全国で統一されている指標で、自治体の財政の健康診断に用いられます。財政の健全性を表す4つの指標は、いずれも基準を超えておらず、県内他市と比べて、市の財政指標は良好な水準です。

平成29年度決算 健全化判断比率・資金不足比率

区分	内容	草津市	県内市平均 (加重平均・速報値)	早期健全化基準 (危険信号※3)
実質赤字比率	普通会計(一般会計と他1会計)の赤字額の標準財政規模(※2)に占める比率	— <b>赤字なし!</b> —	—	12.0%
連結実質赤字比率	全会計(財産区を除く)の赤字額の標準財政規模に占める比率	— <b>赤字なし!</b> —	—	17.0%
実質公債費比率	全会計(財産区を除く)での借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める割合	6.2%	6.8%	25.0%
将来負担比率	全会計(財産区を除く)や外郭団体などを含めて、主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率	—	13.5%	350.0%
資金不足比率	資金不足比率の対象は、水道・下水道事業会計の2会計	— <b>資金不足なし!</b> —	—	経営健全化基準 20.0%

※2 市税と交付税などの合計額で、市の一般財源の標準的な大きさを示す

※3 この基準を超えると、財政再建に取り組む必要がある

銀行からの借り入れと、国や県からの仕送りについて

金融機関から借り入れをすることで、応急的な財源を確保するほか、大きな費用をかけて施設などを整備する際の費用を分割返済するため、将来、施設を利用する市民の皆さんにも負担してもらうことになり、世代間の公平性を保つことができます。ただ、支出の内訳を見ると、借金の返済をはじめとして、市には使い道の決まっている支出(義務的経費)が多く、自由に使えるお金は多くありません。また、今後少子高齢化が進み、税収入の減少や社会保障関係経費の増大などにより、収支状況は一層厳しくなることが予想されます。



市では、将来にわたって持続的に発展していけるよう、「財政規律ガイドライン」を定めており、財政規律の確保を図るとともに、市民ニーズの変化に合わせて事業の見直しを進め、引き続き健全な財政運営の維持に努めます。

問 財政課 (3階、☎561-2304、FAX561-2483)

草津市が、年収500万円の家計の場合…

平成29年度一般会計決算の歳入・歳出を家計に例えてみます。



支出の約3分の2を、給料(市税など)や副収入(使用料・手数料など)などで賄っているよ。不足分は、仕送り(国庫支出金など)を受けたり、借金(市債)をしりたりして、やりくりしているんだ。

収入(歳入) 決算額 571億6,184万円

給料	243万円 (48.6%)
内訳	
基本給…市税	202万円
諸手当…地方交付税(※1)など	41万円
副収入…使用料・手数料など	21万円 (4.2%)
貯蓄の取り崩し…繰入金	13万円 (2.6%)
仕送り…国庫支出金など	126万円 (25.2%)
借金…市債	86万円 (17.2%)
その他	11万円 (2.2%)
合計	500万円

支出(歳出) 決算額 565億8,385万円

食費…人件費 職員の給料	56万円 (11.3%)	義務
家族の医療費…扶助費 生活困窮者や高齢者の支援と、児童福祉のために	105万円 (21.2%)	義務
光熱費などの雑費…物件費・補助費 施設管理や広域行政組合の運営費など	98万円 (19.8%)	
子どもたちへの仕送り…他会計への繰出金	32万円 (6.5%)	
借金の返済…市債の償還	39万円 (7.9%)	義務
家の増改築・リフォーム費…普通建設事業費 道路や公共施設の建設など	144万円 (29.1%)	UP!
貯金…積立金など	14万円 (2.8%)	UP!
その他…出資金や貸付金など	7万円 (1.4%)	UP!
合計	495万円	

※1 自治体間の税収の不均衡を調整するために、一度国が税金を集めて再配分しているお金

義務 …法律などで義務付けられた経費

平成30年度 予算の執行状況

(平成30年9月末時点)

4～9月のお金の動きをお知らせします。

●一般会計

歳入歳出予算額	歳入収入率	歳出執行率
526億769万円	39.7%	35.3%

●特別会計

区分	歳入歳出 予算額	歳入 収入率	歳出 執行率
国民健康保険	118億470万円	35.8%	34.5%
財産区	5億7,260万円	9.7%	8.2%
学校給食センター	6億2,050万円	23.4%	35.8%
介護保険	79億6,960万円	38.3%	41.6%
後期高齢者医療	13億2,120万円	33.7%	41.2%

●特別会計のうち公営企業会計

区分	収入予算額	収入率	支出予算額	執行率
水道	26億3,400万円	50.2%	22億7,700万円	36.8%
下水道	40億900万円	57.5%	37億400万円	36.0%